人事行政の運営、給与などの状況の公表

市の人事行政運営における公正性、透明性を高めるため、職員数、給与、勤務時間、勤務条件などの状況を公表します。

照会先 職員課 ☎23-6814

2 職員の平均給与月額、初任給などの状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況（平成24年4月1日現在）

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
一般行政職	44.0歳	338,400円	386,874円
技能労務職	52.3歳	287,100円	324,885円
教　育　職	41.8歳	383,400円	448,917円

平均給料月額＝各職種の職員の基本給の平均
平均給与月額＝給料月額と毎月支払われる扶養手当などの諸手当の額を合計したもの

(2) 職員の初任給の状況（平成24年4月1日現在）

区分		関市		国
		初任給	2年後の給料	初任給
一般行政職	大学卒	172,200円	184,200円	172,200円
	高校卒	140,100円	148,500円	140,100円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成24年4月1日現在）

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	252,800円	299,700円	363,800円
	高校卒	205,900円	264,700円（経験年数16年）	302,100円

3 一般行政職の級別職員数などの状況

一般行政職の級別職員数の状況（平成24年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数(人)	構成比(%)
7級	部長・次長	12	2.7
6級	課長・主幹	56	12.8
5級	課長補佐	128	29.4
4級	主任主査	58	13.3
3級	係長・主査	104	23.9
2級	主事・技師	26	6.0
1級	書記・技手他	52	11.9

(注)1　給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
　　2　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当（23年度）

関市	国
一人当たり平均支給額 1,367千円	―
（23年度支給割合） 期末手当 2.60月分　勤勉手当 1.35月分	（23年度支給割合） 期末手当 2.60月分　勤勉手当 1.35月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級などによる加算措置　有	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級などによる加算措置　有

(2) 退職手当（平成24年4月1日現在）

関市			国		
（支給率）	自己都合	勧奨・定年	（支給率）	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
1人当たり平均支給額	15,953千円	25,563千円			
その他の加算措置　定年前早期退職特別措置			その他の加算措置　定年前早期退職特別措置		

(注)退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種にかかる職員に支給された平均額です。

(3) 時間外勤務手当

平成23年度	支給実績	93,448千円
	職員1人当たり平均支給年額	158千円
平成22年度	支給実績	65,586千円
	職員1人当たり平均支給年額	120千円

Ⅰ 職員の任免および職員数について

1 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由（各年4月1日現在）

部門	区分	職員数 平成23年	職員数 平成24年	対前年増減数	主な増減理由
一般行政部門	議　会	6	6	0	
	総務企画	143	146	3	・業務増、育児休業者の補充
	税　務	37	35	△2	・重複配置の解消
	民　生	118	120	2	・育児休業者の補充
	衛　生	59	56	△3	・事務の統廃合縮小
	労　働	1	1	0	
	農林水産	30	30	0	
	商　工	18	19	1	・業務増
	土　木	59	55	△4	・事務の統廃合縮小
	小　計	471	468	△3	
特別行政部門	教　育	203	196	△7	・民間委託、事務の統廃合縮小、退職不補充
	小　計	203	196	△7	
公営企業等会計部門	病　院	11	11	0	
	水　道	31	31	0	
	下水道	29	29	0	
	その他	25	26	1	・育児休業者の補充
	小　計	96	97	1	
合　計		770	761	△9	

(注)職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する休職者、派遣職員などを含み臨時または非常勤職員を除きます。

(2) 職員の採用・退職等の状況

区分	採用者数	退職者数	転入者数	転出者数
H23.4.2～H24.4.1	16人	26人	13人	12人

(3) 職員数の推移（各年4月1日現在）

部門＼区分	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成20年から24年までの増減数(率)
一般行政	504	489	478	471	468	△36(△ 7.1%)
教育	235	226	217	203	196	△39(△16.6%)
普通会計計	739	715	695	674	664	△75(△10.1%)
公営企業等会計計	115	108	103	96	97	△18(△15.7%)
総合計	854	823	798	770	761	△93(△10.9%)

(注)1　各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
(注)2　職員数には教育長を含まない。

Ⅱ 職員の給与の状況について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口（23年度末）	歳出額A	実質収支	人件費B	人件費率 B／A	（参考）22年度の人件費率
23年度	91,179人	38,097,242千円	1,781,032千円	5,935,577千円	15.6%	16.6%

(2) 職員給与費の状況（普通会計予算）

区分	職員数 A	給与費 給料	給与費 職員手当	給与費 期末・勤勉手当	給与費 計 B	一人当たり給与費 B/A
24年度	677人	2,693,933千円	397,603千円	976,754千円	4,068,290千円	6,009千円

(注)1　職員手当には退職手当は含みません。
　　2　給与費は当初予算に計上された額です。

休暇の種類	休暇日数等
生後1年までの子の保育のための休暇	1日2回各30分以内
妊娠中の通勤に係る交通機関混雑の回避	勤務時間の始めまたは終わりにおいて、1日のうち1時間を超えない範囲内
妊娠中の保健指導・健康診査	必要と認められる期間
妻の出産	2日の範囲内
妻の出産時の子の養育	産前8週間産後8週間のうち5日の範囲内※小学校就学前の子に限る
子の看護	1年につき5日の範囲内※小学校就学前の子に限る
日常生活を営むのに支障がある者の介護	1年につき5日の範囲内
忌引	続柄及び生計関係により、1～7日以内
父母の追悼行事	1日
夏季休暇	7～9月の期間内に3日の範囲内
災害による住居復旧	7日の範囲内
災害等での出勤困難	必要と認められる期間
災害による通勤途上危険回避	必要と認められる期間

③介護休暇　職員が同居する配偶者、父母、子、配偶者の父母、祖父母、孫および兄弟姉妹を 2 週間以上にわたり介護する場合。6 月の期間内において必要と認められる期間

④育児休業　3 歳に満たない自分の子を養育するため、その子が 3 歳に達するまでの期間

Ⅳ　職員の分限及び懲戒処分の状況（平成23年度）

(1) 職員の分限処分の状況 (平成 23 年度中に処分された職員数)

免職	休職	降任
0人	3人	0人

公務能率の維持を目的に、職員が心身の故障によりその職責を十分に果たすことができないなど、一定の事由がある場合に行う処分。

(2) 職員の懲戒処分の状況（平成 23 年度中に処分された職員数）

免職	停職	減給	戒告
0人	0人	1人	0人

法令違反、職務上の業務違反など、公務員としてふさわしくない行為があった場合に、その道義的責任を問い、職務遂行における秩序維持を図る制裁的処分。

Ⅴ　職員の服務の状況について（23年度）

区分	許可件数	主な許可内容
職務専念義務の免除	706件	消防団活動など
営利企業などの従事	3件	統計調査員

Ⅵ　職員の研修および勤務成績の評定の状況について

1　研修の実施状況（23 年度）

研修項目	受講者数	研修内容
市独自研修	395人	新規採用職員、現場研修など
岐阜県市町村職員研修センター	289人	新規採用職員、中堅、係長級などの階層別研修行政実務、政策形成、法制執務、徴収実務などの専門・実務研修など
研修所など派遣研修	7人	自治大学校、市町村職員中央研修所

2　勤務成績の評定の状況（23 年度）

評定の時期	11月1日
評定の対象職員	全職員
評定項目等	能力評定　それぞれの職区分ごとに必要とされる項目を評定 業務評定　業務を進める上で職員に与える職務の役割と達成度をもとに評定

Ⅶ　職員の福祉及び利益の保護の状況について

1　健康診断実施の状況（23 年度）

区分	受診者数
人間ドック	524人
年代別総合健康診断	158人
1人当たりの平均助成額	13千円

2　公務災害の発生状況（23 年度）

区分	受診者数
公務災害	6件
通勤災害	0件

3　共済制度

岐阜県市町村職員共済組合に加入し、職員の生活の安定と福祉の向上を図っています。

また、関市職員互助会を通じて、福利厚生の増進を図っています。

4　措置要求および不服申立ての状況（23 年度）

措置要求および不服申立てはありませんでした。

(4) 特殊勤務手当（平成 24 年 4 月 1 日現在）

区分	全職種
支給実績（23年度決算）	17,781千円
支給職員1人当たり平均支給年額(23年度決算)	117,755円
職員全体に占める手当支給職員の割合(23年度)	22.4%
手当の種類(手当数)	23
主な手当の概要 常時徴税事務、ごみ収集または処理業務、下水またはし尿を取り扱う業務、週休日の部活動指導業務などに従事した場合	

(5) その他の手当（平成 24 年 4 月 1 日現在）

手当名	内容および支給単価	国の制度との異同	支給実績（23年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（23年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000円 1人 6,500円 1人（配偶者なし） 11,000円 特定期間の加算 5,000円	同じ	80,651千円	245,140円
住居手当	・自ら居住する住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 限度額 27,000円	同じ	26,339千円	283,215円
通勤手当	通勤距離に応じて支給（片道2キロ以上）4,400円～34,000円	異なる	93,428千円	161,640円
管理職手当	管理または監督の地位にある職員	異なる	49,485千円	596,205円
単身赴任手当	・定額 23,000円 ・加算額 6,000円～45,000円	同じ	—千円	—円
宿日直手当	・一般の宿日直 4,200円 ・常直 21,000円	同じ	3,599千円	4,200円
管理職員特別勤務手当	臨時または緊急その他の公務の運営上の必要により、土、日曜日、休日などに勤務した管理職員 10,000～4,000円	同じ	—千円	—円

5　特別職の報酬などの状況（平成 24 年 4 月 1 日現在）

区分		給料月額等
給料	市長 副市長 教育長	947,000円 691,000円 663,000円
報酬	議長 副議長 議員	468,000円 437,000円 416,000円
期末手当	市長 副市長 教育長	（23年度支給割合） 3.90月
	議長 副議長 議員	（23年度支給割合） 3.95月
退職手当		（算定方式） （支給時期）
	市長 副市長 教育長	給料月額×在職年数×400/100 任期毎※ 給料月額×在職年数×300/100 任期毎 給料月額×在職年数×200/100 任期毎

※ただし平成 23 年 9 月 22 日に市長にあった者の同日を含む任期に係る退職手当は支給しない

Ⅲ　勤務時間、その他の勤務条件について

1　勤務時間（標準的なもの）（平成 24 年 4 月 1 日現在）

開始時刻	終了時刻	1日の勤務時間	1週間の勤務時間
午前8時30分	午後5時15分	7時間45分	38時間45分

2　休暇制度

①年次有給休暇　1 年につき 20 日付与。付与された翌年度に限り繰越可能（最大 40 日）

②特別休暇

休暇の種類	休暇日数等
選挙権、権利行使	必要と認められる期間
裁判員、証人、鑑定人、参考人	必要と認められる期間
骨髄液の提供	必要と認められる期間
社会貢献活動	1年につき5日の範囲内
結婚	連続する5日の範囲内
出産前	出産予定日までの8週間
出産後	出産の日の翌日から8週間